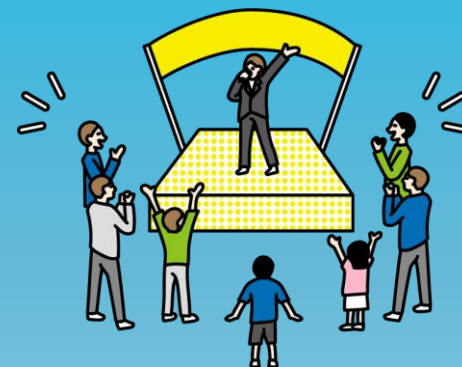




教職の魅力化 作戦会議

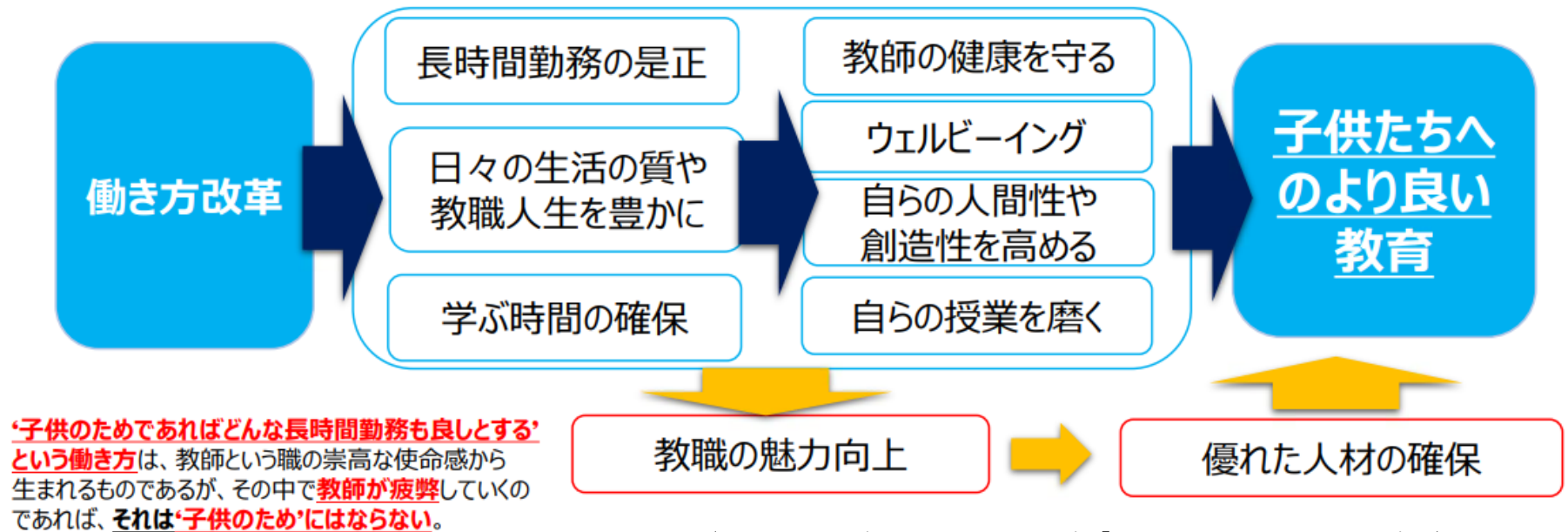
子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を実現するため、教師がやりがいを持って働くことができる環境の整備について
(中間まとめ)



1 提言の趣旨

(1) 働き方改革の趣旨

- 子どもの学びを支える教師は公教育の要であり、教師の質や量は子どもたちへの教育の質に直結することから、教師を取り巻く環境整備は、我が国の未来を左右する重要な課題
(中央教育審議会初等中等教育分科会「質の高い教師の確保特別部会」)
- 長時間労働を是正し、教師が働きがいや意欲を持って、能力を最大限発揮できる勤務環境を整備することが、子どもたちへのよりよい教育を行うことにつながる。
- 学校が、働きやすさと働きがいと両立された職場となることで、生き生きと働く姿は、多くの教師を目指す学生等にとって教職の魅力化につながり、最終的に質の高い人材を確保することにもつながる。



出典：（中央教育審議会初等中等教育分科会「質の高い教師の確保特別部会」）資料

1 提言の趣旨

(2) 学校・教員（教師）・家庭・地域・教育行政の役割

○教育基本法における役割



学校

教員

家庭

地域

教育行政

(第6条)

学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。

(第9条)

学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

(第10条)

父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであるとして、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

(第13条)

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

(第13条)

(国) 全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

(地方公共団体) その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

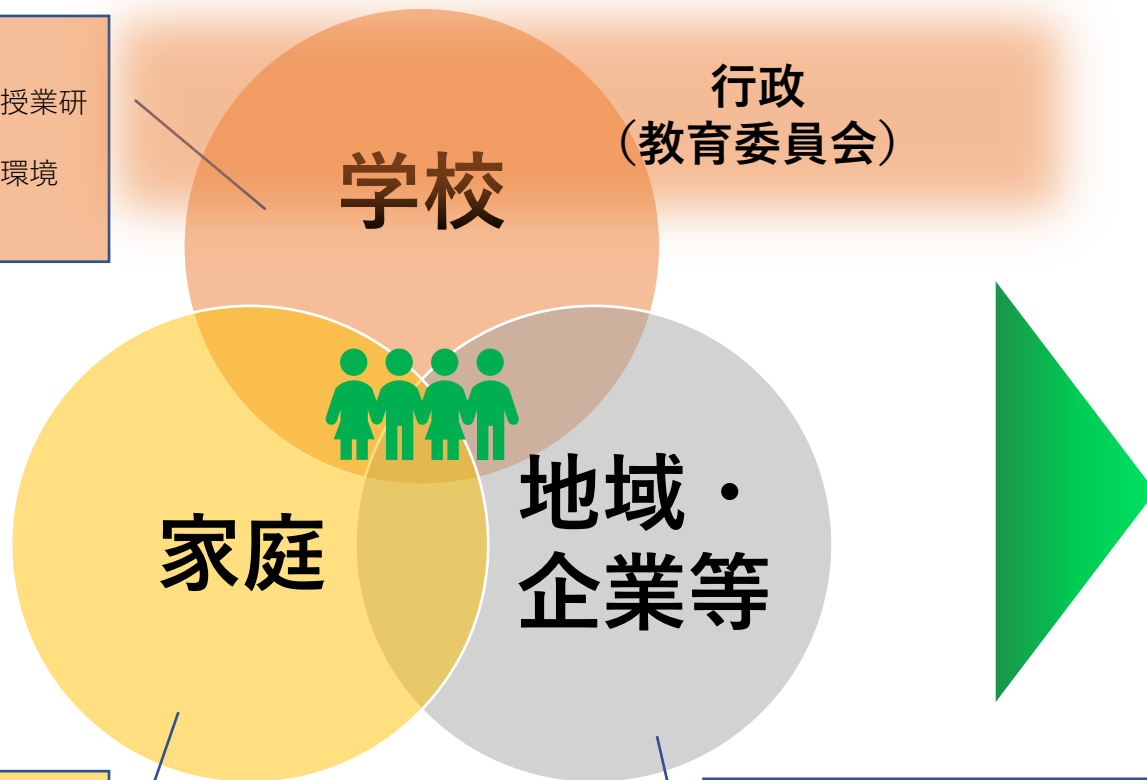
(国・地方公共団体) 教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

1 提言の趣旨

(3) ありたい姿（社会総がかりで子どもたちの教育を支える）

社会総がかりで子どもたちの教育を支える状態
(学校・家庭・地域・企業等が、子どもの教育に関して応分の役割を担う)

- 長時間勤務改善
- 子どもと向き合う時間、授業研究の時間確保
- 働きがいをもって働ける環境
- よりよい教育の提供



- 家庭教育の役割の理解と実践
- 学校の働き方に関する理解
- 学校・地域と協力した教育の実践

- 人材、専門的知見の供給
- 学校・家庭と協力した地域の子どもの地域で育む教育の実践
- 学校の働き方に関する理解

子どもの豊かな学びと
健やかな成長

子どもの豊かな学びと健やかな成長を実現するために教師がやりがいを持って働くことができる環境の整備について（中間まとめ）

子どもの豊かな学びと健やかな成長を実現するためには、教師がやりがいをもって授業をはじめとする教育活動に打ち込める環境を整備することが不可欠である。このことが、教職の魅力化につながり、さらには、持続可能な学校教育の実現にもつながっていく。

そのために、長崎県教育委員会、市町教育委員会、学校、家庭、地域等は、それぞれの主体が、その権限と責任に基づき、早急かつ主体的に以下の各項目に取り組まれるよう提言します。

3つの提言



提言 1

教師の働き方改革の趣旨、教職のやりがいや魅力を社会に発信すること



提言 2

業務削減や効率化等による教師の負担軽減及び持続可能な人材の確保を図ること



提言 3

地域・企業等の知見や人材を活用し、学校・教師の役割の再構築を図ること

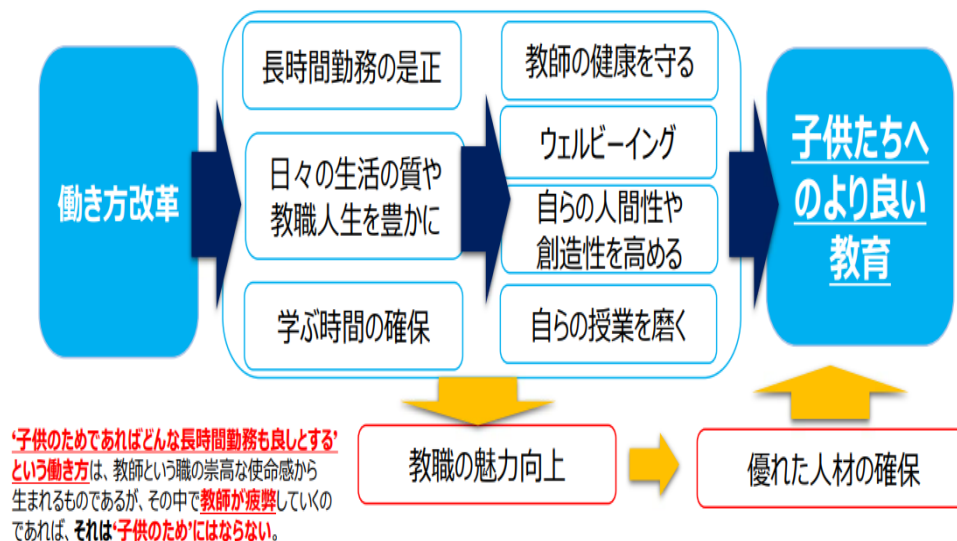


提言 1 教師の働き方改革の趣旨、教職のやりがいや魅力を社会に発信すること

(1) 提言の趣旨

- 教員の働き方改革を進め、長時間勤務の是正を図ることは、教師の心身の健康の保持のみならず、教師のウェルビーイングにつながり、**最終的には子どもたちへの持続可能でよりよい教育提供のためであることを県民に理解していただくこと。**
- 学校単位、県・市町教育委員会で教師の働き方改革の必要性をそれぞれの立場から広報していく必要がある。
- 長時間勤務等によりブラックなイメージが定着し、なり手不足が問題となっている状況を改善し、必要な人員を確保していくために**教職のやりがいや魅力についてもこれまで以上に発信**していく必要がある。

働き方改革の意義



出典：（中央教育審議会初等中等教育分科会
「質の高い教師の確保特別部会」）資料

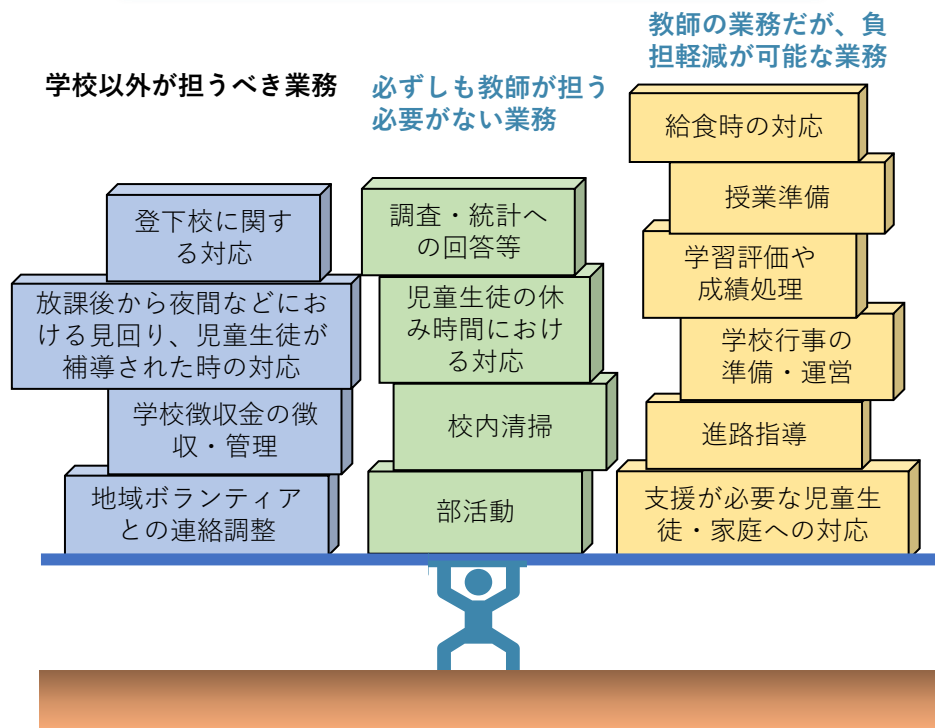
(2) 取組例

- TV、新聞、広報誌等、各種媒体による教員の働き方改革の趣旨や教職の魅力を発信
- 働き方改革の趣旨等の広報資料を作成し、その資料に基づき県下一斉に、PTA総会において説明
- SNSの活用による大学生など将来教員となる若い世代をターゲットとした魅力発信
- SNS（YouTube等）の活用による県外の教員志望者をターゲットとした情報発信

(1) 提言の趣旨

- 長時間勤務を改善するには、まずは**業務量を削減する必要**がある。業務を削減するために、前例や慣習にとらわれることなく働き方を変えていかなければならない。
- 文部科学省が示す「学校・教師が担う業務に係る3分類」を参考に、学校でできることは、**解決に向けた作業スケジュールを立て、強い決意を持って、チーム学校で取り組む必要がある**。
- 県や市町教育委員会は、教師のなり手確保や支援スタッフの配置充実など**連携を取りながらそれぞれの主体が責任をもって取り組んでいく**必要がある。

「学校・教師が担う業務に係る3分類」



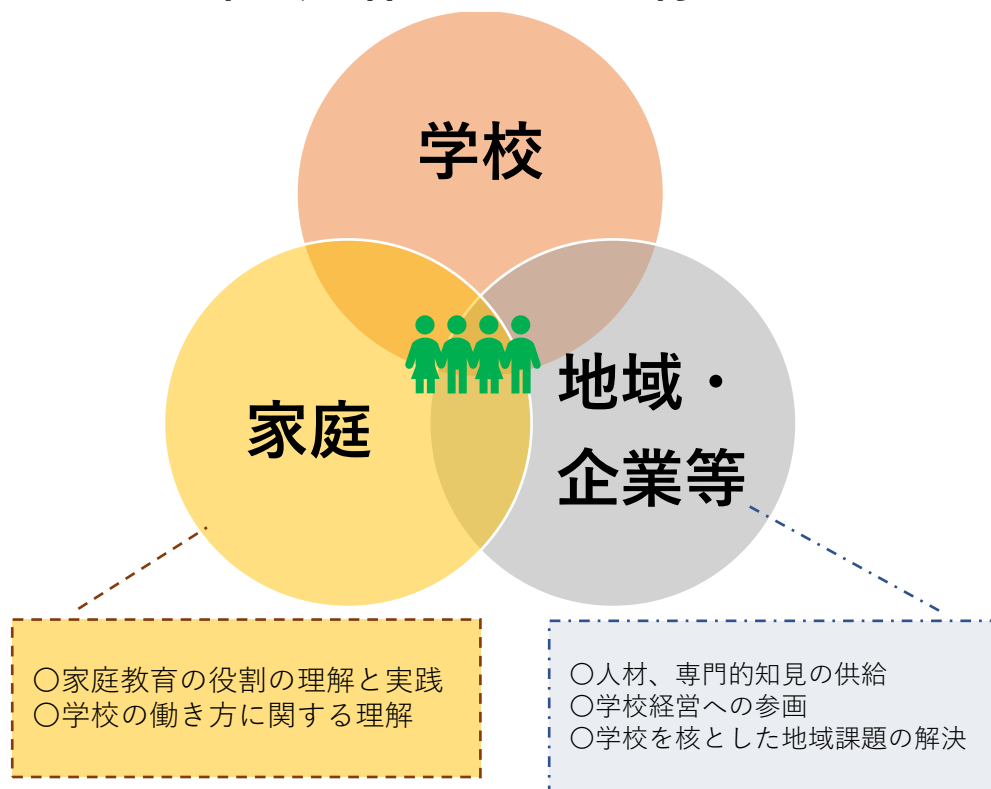
(2) 取組例

- 調査・統計における、調査及び調査対象の削減・精選
- 時間外への対応を減らす取組の推進（留守番電話、学校以外の機関での対応） 等
- 標準授業時数を超える授業時数の見直し、行事の精選・重点化・規模の縮小
- 学校徴収業務の見直し（給食費の公会計化、教材費・修学旅行費の業者徴収、口座引き落とし 等）
- ICTを活用したDX化による業務効率化の推進（自動採点システム、校務支援システムの活用 等）
- 小学校教科担任制の推進、中学校生徒指導担当教師の配置充実等国の動きに適切に対応できる人員の確保（小中高インターンシップの強化、大学と連携した教師志望者の確保等）
- 支援スタッフの配置拡充（学校スタッフマッチングシステムの活用 等）

(1) 提言の概要

- 保護者や地域とそれぞれの役割を尊重したうえで、**次世代を担う子どもたちを共に育む**という共通の目標のもと連携・協働して取組を進める必要がある。
- 文部科学省が示す「学校以外が担う業務」などについては、家庭や地域の理解を得ながら、**それぞれの責任のもと進めて行く必要がある**。
- 企業や地域が持つ人材や知見を教育に活用**していくこと。
- ふるさと納税やクラウドファンディングなど**民間の知見を活用した資金の獲得**にも努めることが重要。

それぞれの責任と役割を果たしつつ協力して
社会全体で子どもを育む



(2) 取組例

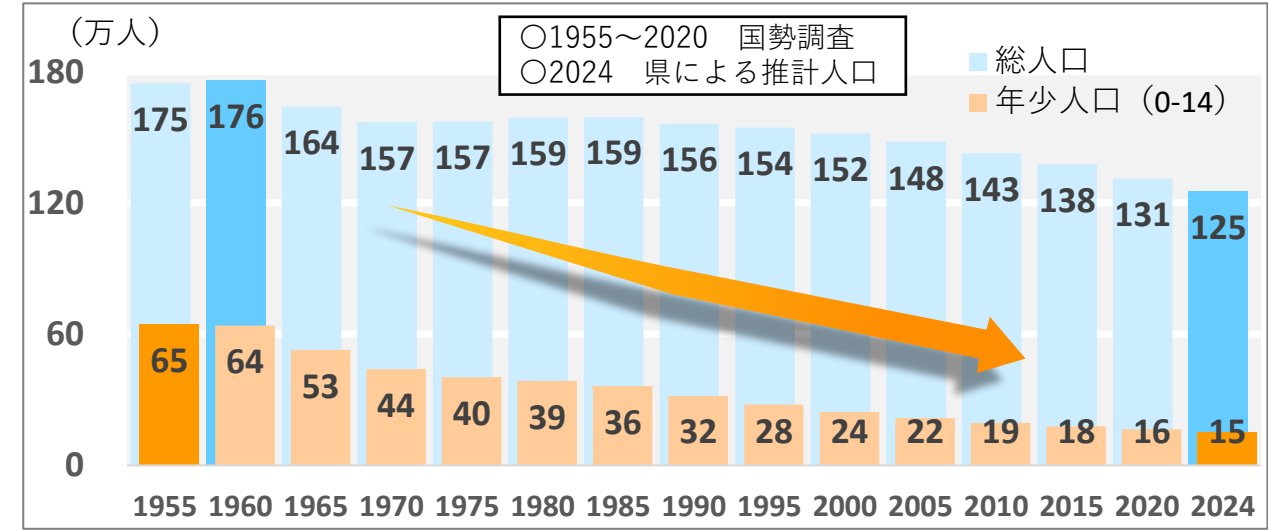
- 学校スタッフマッチングシステムを有効活用した関係支援スタッフの配置拡充
- 高齢者等地域人材のボランティア等による積極的な活用
- コミュニティ・スクールなど地域住民が学校経営に参画する取組の推進
- 企業や大学職員等による専門的な知見を活かした質の高い授業の実現
- 民間の専門性を発揮した学校徴収金の公会計化などの取組推進（再掲）

4 提言の柱、取組例

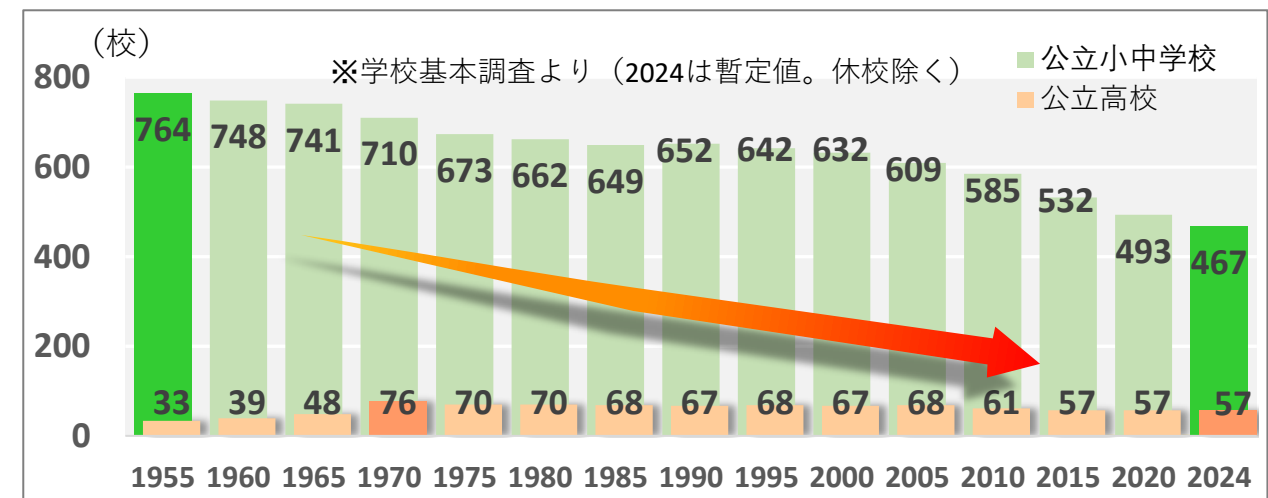
提言	取組例		詳細事例	対象				主体					
				小	中	高	特	県	市町	学校	家庭	地域	企業 大学
1 教師の働き方改革の趣旨、教職のやりがいや魅力を社会に発信すること	テレビ企画番組での教職の魅力発信		テレビ番組制作、 Anotherworksによる広報アドバイス	○	○	○	○	○	○				
	紙面（新聞、情報誌、雑誌）等による教職の魅力発信		新聞情報誌による教員の魅力発信	○	○	○	○	○	○				
	行政広報誌による働き方の趣旨説明			○	○	○	○	○	○				
	働き方改革の趣旨等の広報資料の作成		県・市町村作成資料により、PTA総会において説明	○	○	○	○			○			
	SNS配信（YouTube、Instagram、Facebook等）		県教委SNSによる学校の魅力発信	○	○	○	○	○	○	○			
	子ども・保護者・地域等から教員の魅力を発信			○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 業務削減や効率化等による教員の負担軽減及び持続可能な人材の確保を図ること	調査・統計における、調査対象の削減		全体量の把握、重複の調整、ICT機器の活用	○	○	○	○	○	○	○			
	時間外への対応を減らす取組		留守番電話の設置、学校以外の機関での対応 等	○	○	○	○	○	○	○			
	学校徴収金の公会計化		民間業務委託等	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	ICTの活用によるDX化の推進		自動採点システム、出欠連絡システム等の導入	○	○	○	○	○	○	○			
	教育課程編成に係る見直し（時数・学校行事・会議等）		総時数の削減、学校行事・会議の精選	○	○	○	○	○	○	○			
	国の動きに適切に対応できる人員の確保	定数改善	小学校教科担任制の推進	○				○	○	○			
		チーム学校体制の推進	事務の共同実施等	○	○			○	○	○			
		人材確保（教員）に係る取組	学校スタッフマッチングシステムの運用、 ペーパーティーチャーセミナーの開催	○	○	○	○	○	○				
		支援スタッフの配置（配置促進）	業務支援員、部活動指導員等配置 学校スタッフマッチングシステムの運用	○	○	○	○	○	○				
	研修制度の改善、取得しやすい休暇制度への改善		承認研修の見直し、年休始期の変更 閉庁日の設定、部活動活動休止日の設定	○	○	○	○	○	○				
3 地域・企業等の知見や人材を活用し、学校・教師の役割の再構築を図ること	外部人材の活用	関係支援スタッフの配置（供給）	学校スタッフマッチングシステムの活用	○	○	○	○					○	
		高齢者等地域人材の活用（ボランティア等）	登下校の見守りや給食時の対応等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		企業、大学職員等による専門的な知見を活かした質の高い授業の実現	ALL長崎金融リテラシー向上推進協議会 Anotherworksによる経営アドバイス	○	○	○	○	○	○			○	○
	地域住民が学校経営に参画する取組の推進		コミュニティ・スクールによる働き方実践研究 地域共同	○	○	○		○	○	○		○	
	部活動の地域移行、地域連携		地域部活動実践研究、指導者エントリーシステムの運用、青年会議所と連携した取組		○	○			○	○		○	○
	民間の専門性を発揮した業務の適正化		学校徴収金の公金化等の民間業務委託など	○	○	○	○	○	○	○	○		○

参考 1 社会情勢（人口減少・少子高齢化）

（1）長崎県の総人口及び年少者（0-14歳）人口の推移



（2）公立小中学校・公立高校数の推移



○総人口はピーク時から約3割減少し、子ども（15歳未満）の人口は、昭和30(1955)年から77%減少している。

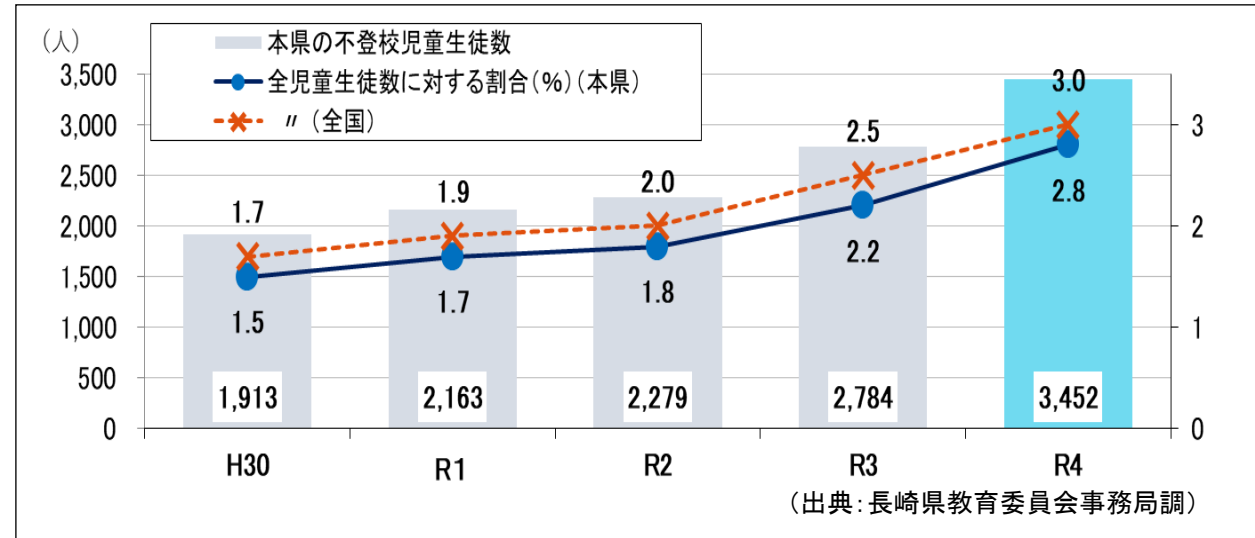
○国立社会保障・人口問題研究所（令和5年度推計）によると、本県の人口は2050年頃には87万人に減少する見込みである。

○公立小中学校数は、ピーク時から約4割減少している。

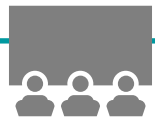
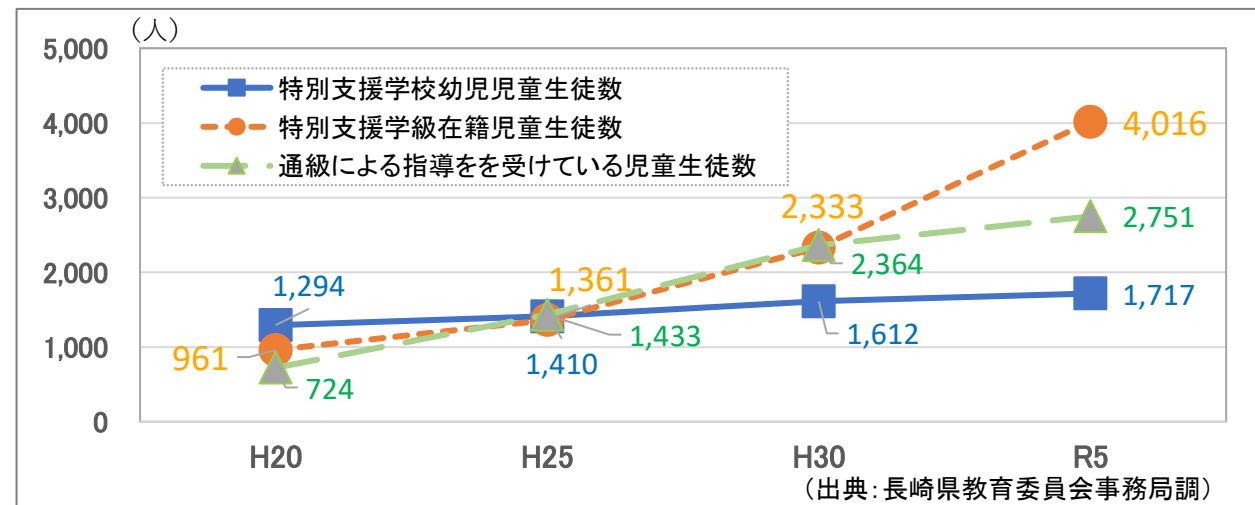
○公立高校は、近年は一定を保っている。

参考 1－2 社会情勢(子どもたちが抱える困難の多様化・複雑化)

(1) 不登校児童生徒数



(2) 特別支援教育を受ける幼児児童生徒数



○経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康まで含めて、幸福や生きがいを捉える「ウェルビーイング」の考え方が重視されるようになってきた。

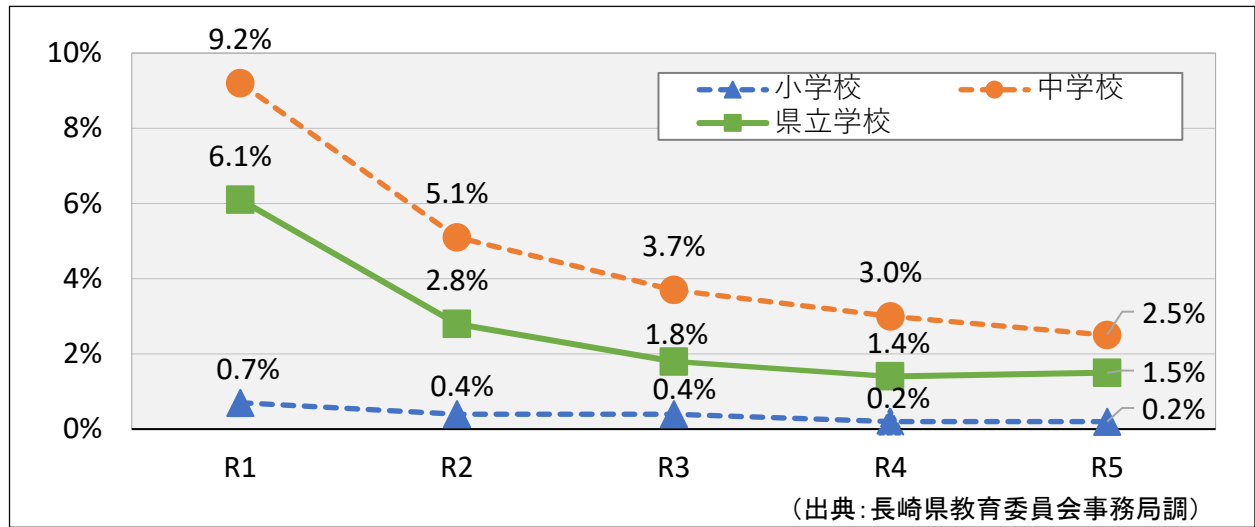
○社会の多様化に伴い、いじめや不登校、貧困の問題など子どもたちが抱える困難は、多様化・複雑化している。

○特別支援学校だけでなく、幼稚園、小・中学校、高等学校において、特別支援教育の対象となる子どもが増加している。

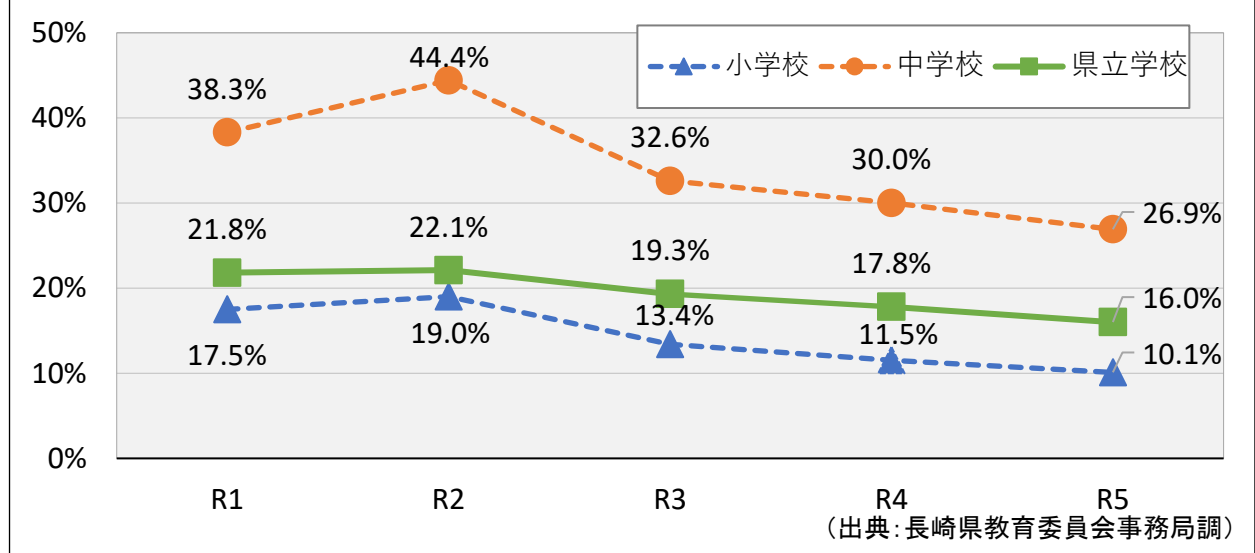


参考 2 教師を取り巻く環境・現状(勤務状況)

(1) 教員の時間外勤務状況（80時間以上/月）



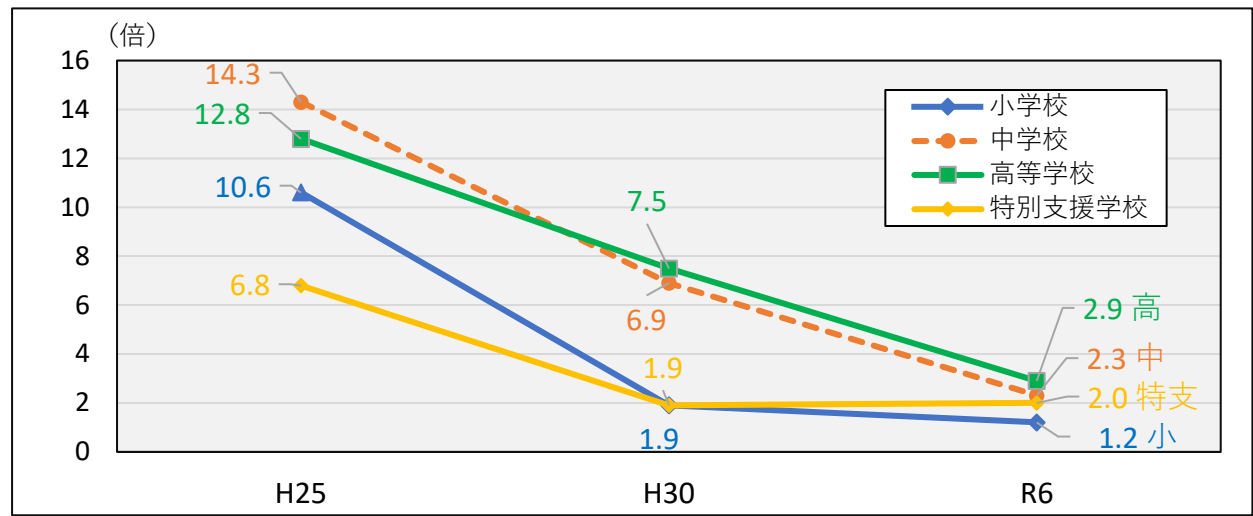
(2) 教員の時間外勤務状況（45時間以上/月）



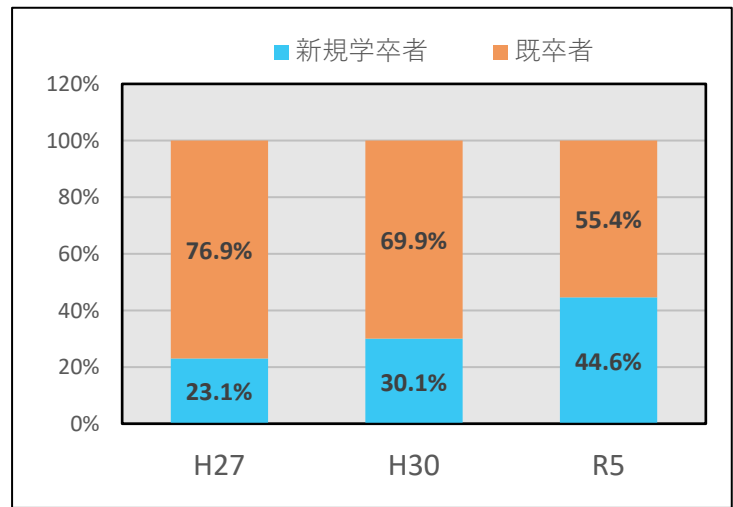
- これまでの取組により、減少はしているが、一般的に過労死ラインと言われている月80時間以上の時間外勤務をしている教員が存在する。
- 月45時間以上の時間外勤務を行う者は減少しているが、一定存在しており、更なる改善が必要な状況である。
- 学校が対応する課題が複雑化・困難化する中、保護者や地域からの期待も高いことから結果として学校や教師の負担が増大してきた実態がある。
(中央教育審議会初等中等教育分科会 質の高い教師の確保特別部会資料)

参考 2-2 教師を取り巻く環境・現状（なり手不足）

(3) 長崎県公立学校教員採用選考試験志願倍率の状況



(4) 長崎県公立学校教員採用選考試験 全受験者内訳 (5) 代替教員不足 (R6.6.1 現在)



校種	人数
小学校	10
中学校	8
高校	10
特支	12
合計	40

※代替教員の不足は、教頭や別の教科の教員が授業を受け持ったり、非常勤講師を配置するなどして対応している。



- 大量退職に伴い採用者数が大幅に増えたことや労働人口の減少、志願者の減少により、**教員採用選考試験倍率が低下**している。
- 新規学卒者**は増加しているが、**既卒者(臨時的任用教員を含む)**は減少している。
- 臨時的任用教員**は、教員採用選考試験に不合格となった者を多く任用していたが、既卒受験者の正規教員としての採用が進み、**代替教員が不足**している。



参考3 教師の働きがい（ワークエンゲージメント×負担感）

調査結果

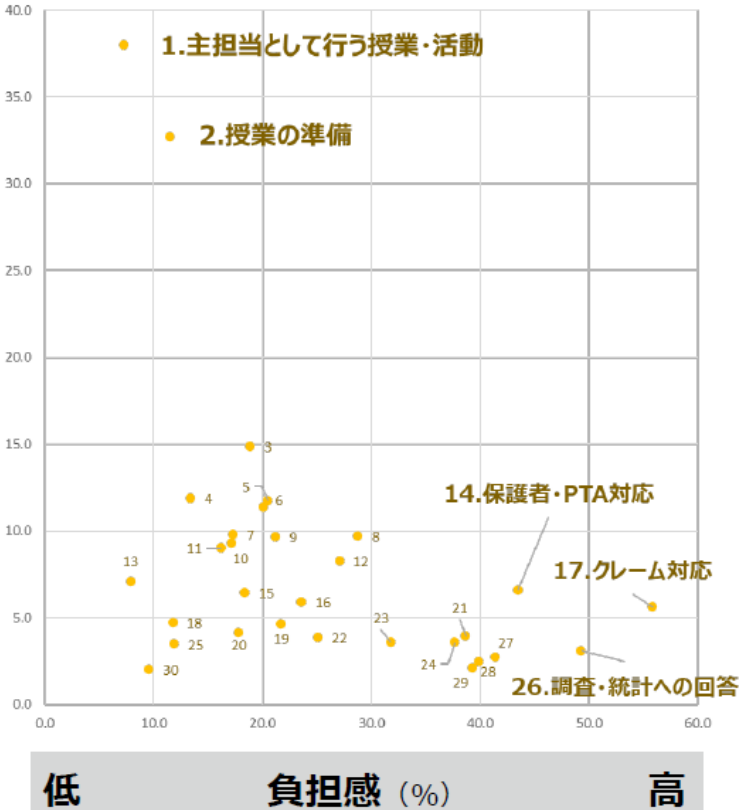
ワーク・エンゲイジメント×負担感の業務マップ^o

パーソル総合研究所
教員の職業生活に関する定量調査

小学校において、「主担当として行う授業・活動」「授業の準備」は、ワーク・エンゲイジメントを感じ、負担感の小さい業務と位置付けられる。

小学校（n=1,000）

高
ワーク・エンゲイジメント（%）
低



マップ^o対応表

1	主担当として行う授業・活動	16	校内・園内での研修、勉強会・研究会
2	授業・保育の準備	17	保護者や地域住民からのクレーム対応
3	学校経営	18	朝の業務
4	学年・学級経営	19	部活動・クラブ活動
5	学校・園行事の準備・運営	20	校内・園内清掃の対応
6	子どもたちの評価に関する業務	21	地域対応
7	職務としての研修	22	校外・園外での会議・打ち合わせ
8	支援・配慮が必要な子どもおよび家庭への対応	23	登下校に関する対応
9	授業時間以外の生徒指導	24	地域ボランティアとの連絡調整
10	授業時間以外の学習指導	25	児童会・生徒会への支援業務
11	子どもたちの生活指導等に関する校内・園内での打ち合わせ・情報交換とその準備	26	国や教育委員会・自治体等からの調査・統計への回答
12	職員会議・学年会・教科会・成績会議など校内の会議とその準備	27	学校・園の運営に関わる報告書等の書類作成
13	チーム・ティーチングの補助的役割を担う授業・活動	28	給食費や部活動費等に関する処理や撤収などの事務作業
14	保護者・PTA対応	29	下校、降園後からの夜間などにおける見回り、子どもたちの事件・事故時の対応
15	給食時の対応	30	進路指導の対応

参考3-2 教師の働きがい（ワークエンゲージメント×負担感）

調査結果

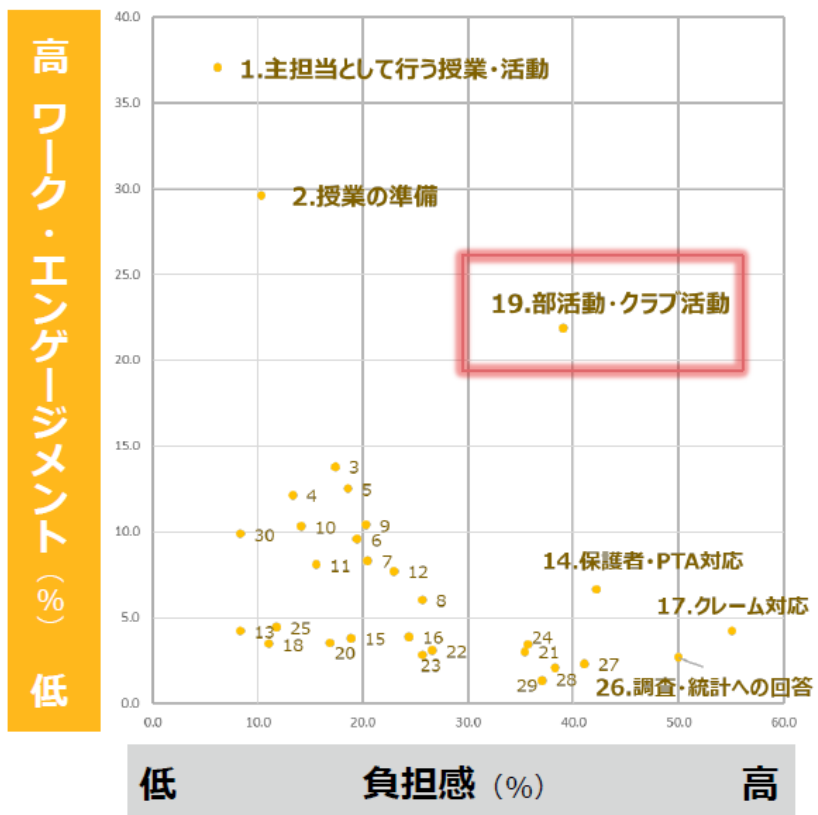
ワーク・エンゲイジメント×負担感の業務マップ

パーソル総合研究所
教員の職業生活に関する定量調査

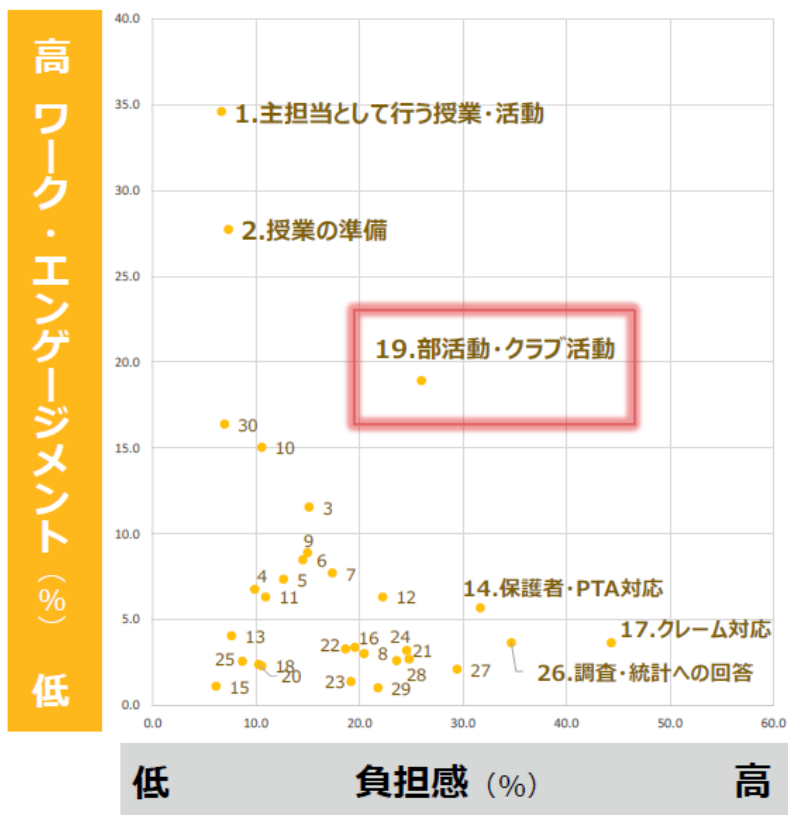
中学校・高等学校において、「部活動・クラブ活動」はワーク・エンゲイジメントと負担感のいずれも高い業務と位置付けられる。

※記載番号は、前頁のマップ対応表を参照

中学校 (n=1,000)



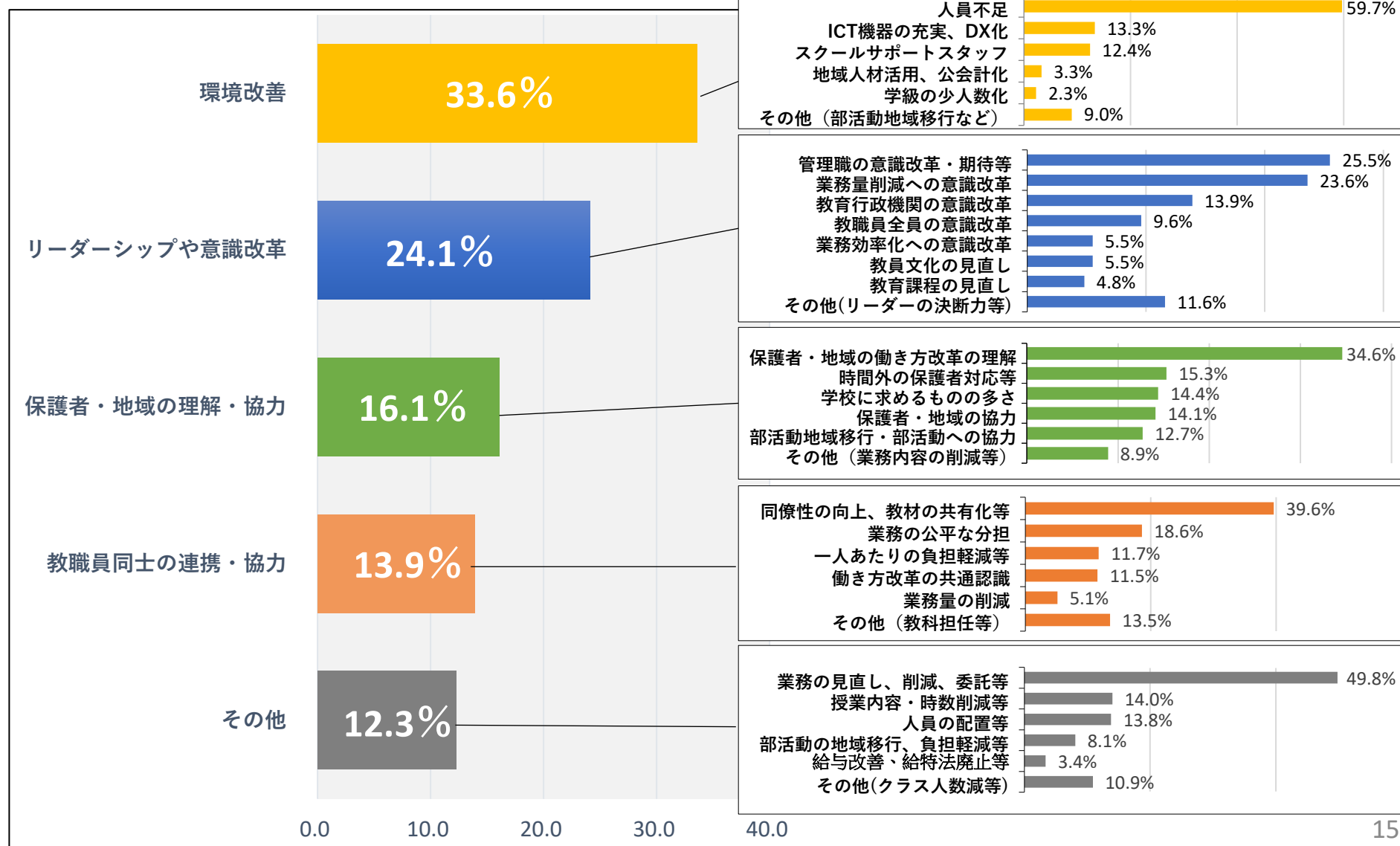
高等学校 (n=1,000)



参考 4 教師の意識調査

働き方改革を進める上で何が必要ですか。

出典：令和 5 年 8 月実施「長崎県の小・中学校教員に対する働き方改革に係るアンケート調査」 回答者数 6,002人



理想の先生はどんな先生ですか？ どんな先生に教わりたいですか？

出典：令和5年7月実施「長崎県の学校・教育に関する子どもアンケート結果」

